



高水 永雄 議員（自民新政治家）

豪雨災害対策を問う

町長 課題の解消に最大限の努力を

ついでに

質問 最近わが国では、地震災害と共に局地的な豪雨災害が頻発し、多くの命が失われている。町では新たにPOTekaを設置し町内の気象情報の即時性を図っている。町内の一部が土砂災害特別警戒区域や土砂災害警戒区域が指定されており、大変危惧している。一人の命も失うことの無いよう早めの避難行動が最重要である。そこで、身近な避難所等への避難と受け入れ体制を早期に再構築すべきと思うが、町長の所見を伺う。

町長 地域の地理特性に応じた避難所の指定や自主的な避難にも対応できる態勢づくりについて、早急の検討を進めていく。また、地域別気象情報の伝達方法を改良したが、その他、消防団や自主防災組織、さらに警察、消防、自衛隊など関係組織との協力体制を強化し課題の解消に最大限の努力をしていく。町民の防災意識の向上が何より重要であり、いざという場合に備え、事前の自主避難行動を判断するための正確な情報伝達と誘導が大切と考える。

今後私の公約でもある防災力強化について、他の市町村、国や都とも連携し、対策を強化していく。



役場屋上に設置された気象観測装置 (POTeka)

質問 他自治体で導入している「いじめ防止・早期発見」のためのSNS相談アプリが効果を上げていく。匿名での利用など、安心してSNSから相談できる仕組みができたことから相談件数が急増し、いじめの件数も減少しているという。内容は、使用前前に学校のクラスごとでいじめ防止とSNSの出し方についての授業を受け、その後アプリをダウンロードし使用するものがある。町も導入を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

町長 ボランティア団体などで行うことが適当であると考えられる。

町長 LGBTの尊厳回復と同性パートナーシップの公的承認を

町長 差別意識にとられず、個性・個人を大切にすることをアピールしていく。

小川 龍美 議員（公明党）

「いじめ防止・早期発見」にSNS相談アプリの導入を

教育長 検討の一つとして注視していく



教育長 町や学校ごとに「いじめ防止基本方針」を策定し、定期的に子供たちへのアンケート実施やいじめの発見と防止、生徒への直接指導を行っている。相談アプリについては、SNSが普及したことに伴い、文部科学省がモデル自治体を選定し、事業が始まっていることは承知している。現段階ですぐに進める判断はしていないが、いじめ対策全体の効果検証を含め、時代に合った対応についても成果と課題を抽出して、検討の一つとして注視していく。



期間限定で都が導入したSNS相談アプリ

フードドライブとは
家庭で余っている食べ物を持ち寄り、福祉団体や施設など必要な人々に寄付する活動。

質問 瑞穂町の国民健康保険の加入者は、低賃金の非正規労働者や年金生活者の高齢者など、前年所得で300万円以下の世帯が、8割以上を占めている。現状、低所得世帯に対して、7割・5割・2割の均等割額の軽減制度もあるが、更に東大和市、清瀬市、昭島市では、多子世帯の子どもの均等割額を軽減している。そこで、町も検討すべきと考えるが、町長の所見を伺う。

世帯した場合、低所得者世帯にもその負担が及ぶことから、現時点での町独自の制度新設または補助拡大には慎重にあるべきと考える。

こんな質問もありました

子ども医療費助成制度の拡充を

町長 現時点で実施する予定はない。

東京都シルバーパスの負担額の軽減を

町長 都の動向に強い関心を寄せたい。

大坪 国広 議員（日本共産党）

国民健康保険税、多子世帯の子どもの均等割額の軽減について

町長 慎重にあるべきと考える

町長 国民健康保険加入世帯の多子世帯という限定的な軽減実施のための財源に、一般会計をさらに投入することとは、国民健康保険加入者その他の健康保険加入者との均衡や都の保険料金額の調整を進める上で難しいと考える。また、保険税率に上乘



住民課国保係の窓口の様子

問① 会員の減少要因と分析は。
町長 町内会は地域情報の共有と各種イベントを通じての地域コミュニティの維持といった目的が薄れ、必要性を感じない世代が多くなっている。



世代間交流事業として行われた納涼祭 (石畑地区)

町長 先進事例の紹介を含めた情報を伝えていく。
問③ 町と各団体の双方が合理的・効果的な運営となる補助制度の創設や新たな仕組みを検討するべきでは。
町長 他市町村の成功事例を参考に、事業と補助金の効果的活用を各団体と協議していく。今後も「自立と協働」を目指していく。



森 巨 議員（自民新政治家）

町内会・子ども会の活性化に向けた新制度の検討を

町長 事業と補助金の効果的活用を各団体と協議していく

町長 町内会・自治会および子ども会は、地域の安全・安心など、公益性は極めて高い任意団体である。しかし、現在、各団体とも加入者の減少に歯止めがかけられず、存立が危ぶまれている地区もある。そこで各団体の活性化について次の3点を町長、教育長に所見を伺う。

問② 先進自治体等の調査研究は。

町長 先進事例の紹介を含めた情報を伝えていく。
問③ 町と各団体の双方が合理的・効果的な運営となる補助制度の創設や新たな仕組みを検討するべきでは。